

1. 施策の目的等

施策名	1	組織力の充実			
基本計画	章	自律的消防行政の推進			
主担当部課名	企画総務部 企画財政課	企画総務部 総務課			
施策の目的	自律した消防行政を推進していくため、職員的能力開発に努めるとともに、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し組織力の向上を図ることを目的とする。				
施策を取り巻く状況や市民ニーズ等	管内の消防行政は、基本的に旧消防本部(所沢市消防本部、狭山市消防本部、入間市消防本部、埼玉西部広域消防本部)の消防力を引き継いだ形で運営しているが、災害態様や消防行政事務の変化に的確に対応するため、組織機構の見直しを行っている。また、職員については、定年退職者の豊富な知識と経験を十分に活用するため再任用制度を運用する一方で、新規採用職員により人事の新陳代謝を図り組織力を維持している。さらに、組合構成市から専門的知識を持つ職員の派遣を受け、特別地方公共団体としての行政事務を安定的に運営している。				

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,693	0	0	0
事業費計(A)		千円	23,693	0	0	0	0
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	9	0	0	0
		延べ業務時間	時間	17,269	0	0	0
		正規職員人件費計(B)	千円	75,103	0	0	0
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0
		臨時職員従事人数	人	4	0	0	0
		延べ業務時間	時間	762	0	0	0
		臨時職員人件費計(D)	千円	677	0	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	75,780	0	0	0
トータルコスト(A)+(E)		千円	99,473	0	0	0	

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
定員適正化計画で定める職員数	864.0	実績	861.0	0.0	0.0	0.0	0.0	859.0
	人	達成率	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育機関へ派遣する職員数	95.0	実績	88.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,060.0
	人	達成率	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	回	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

## 指標の分析

指標1及び指標2共に、総合計画実施計画に掲げる平成27年度の目標値をおおむね達成している。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

- ① 企画調整事業では、定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図った。また、「組織機構及び事務分掌見直し検討会議」を設置し、組織機構及び事務分掌見直しについて検討を開始するとともに、「埼玉西部消防組合消防力の整備基準策定委員会」を設置し、当組合が確保すべき消防力の整備水準について検討を開始した。※埼玉西部消防組合消防力の整備基準（平成28年5月12日策定）
- ② 広報表彰事業では、当組合の施策や行事など、市民等の生活に有益な情報を掲載した広報誌を6月と12月に発刊し、組合市及び各自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。
- ③ 議会運営事業では、埼玉西部消防組合議会の定例会を2回、臨時会を1回開催し、全ての議案を議決した。
- ④ 職員研修事業では、研修計画に基づき消防大学校及び埼玉県消防学校へ88人、自治人材開発センターへ33人の職員を派遣するとともに、業務に必要な資格を取得させるため、各種研修機関へ38人の職員を派遣し資格を取得させた。

### 今後の課題

- ① 企画調整事業では、定員適正化計画を実効性のあるものとするため、再任用制度の効果的な活用に加えて、新規採用職員の安定的・計画的な確保と人事の新陳代謝を図っていかなければならない。
- ② 広報表彰事業では、組合市により広報誌の配布方法が異なるため、折り加工について仕様の変更が必要である。
- ③ 議会運営事業では、組合議会の歴史が浅く積み上げられてきた事例等が少ないため、他の議会からの情報収集等が必要である。また、組合議会の活動について、外部に対する積極的な広報活動が必要である。
- ④ 職員研修事業では、平成28年度から導入した新たな人事評価制度の取組みを、職場における職員の成長・育成ツールとして関連付けしていかなければならない。

### 今後の展開

- ① 企画調整事業は、現状のまま継続していくものとする。なお、組織機構及び事務分掌見直し検討会議での検討を継続するとともに、定員適正化計画に基づき効率的な組織運営に必要な人員を確保していく。
- ② 広報表彰事業は、現状のまま継続していくものとし、広報誌の折り加工の仕様変更について検討する。
- ③ 議会運営事業は、現状のまま継続していくものとする。なお、ホームページ等において、議会活動の内容を分かりやすく、随時情報を公開していく。また、事例研究をしたり、組合市の状況把握や情報収集に努め、的確な先例を増やしていく。
- ④ 職員研修事業は、現状のまま継続していくものとし、新たな人事評価制度を活用した人材の育成及び能力開発に取り組む。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成27年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 議会運営事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/ 法律等)	1,830	B 1	B	B
2 企画調整事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/ 法律等)	2,356	B 1	A	B
3 広報表彰事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/ 要綱等)	4,536	B 1	B	B
4 職員研修事業(消防局)	112 人材育成の推進	教育(教育/法律等)	14,971	B 1	A	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			23,693			
合 計			23,693			

構成事務事業の 適当性	組織力の充実にに向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---